

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0014

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域振興に必要な経費 （「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。）			担当部局庁	自治行政局	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	行政課総務室(国際室)	室長 石塚 雅啓 (参事官 稲原 浩)				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	人口減少社会の到来、地方分権改革の進展、地域の国際化など、地域をとりまく環境の変化を踏まえ、地方公共団体・住民・企業等の協働により「地域力」を高めていくとともに、各地域における人材力活性化を支援することなどにより、一層の地域活性化を進める。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取組を全国に紹介している。また、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進、地域間の連携交流の推進、地域の国際交流・協力の推進、地域の多文化共生の推進などにより、今後の地域力創造の展開を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	89	120	123	123	123			
	執行額	57	69	78						
	執行率 (%)	64%	58%	63%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	64%	58%	63%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
地方振興対策調査費		61	61							
庁費		45	44							
職員旅費		7	7							
委員等旅費		5	6							
諸謝金		5	5							
その他		0	0							
計	123	123								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地域づくり人材の育成	全国地域づくり人材塾修了者数	成果実績	人	308	270	219	-	-	
			目標値	人	240	240	240	-	-	
			達成度	%	128.3	112.5	91.3	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人材力活性化・連携交流室集計値									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	前年を超えるJETプログラム 招致人数の確保	JETプログラム招致人数	成果実績	人	4,952	5,163	5,528	-	-	
			目標値	人	4,786	4,952	5,163	-	-	
			達成度	%	103.5	104.3	107.1	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際室集計値									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
地域力創造に関する施策説明会等の開催回数	活動実績	回	回	25	27	15	-	-	
	当初見込み	回	回	25	27	15	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	地域力創造に関する施策説明会等の開催経費 ／開催回数	単位当たりコスト					百万円	0.1	0.1
			計算式	百万円/回	2.5/25	3.7/27	2.5/15	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	2.地域振興(地域力創造)							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
	施策の進捗状況(実績)								
	-								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域振興に必要な経費を措置することにより、全国地域づくり人材塾の修了者が増加するなど、地域づくりに関する知識・経験を持った人が増加し、人材力の活性化や地域間の連携交流などが図られることで、地域の活性化に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-	-		-			-	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化・人口減少社会が到来する中、厳しい財政制約の下では、地方公共団体、市民、NPO等の協働・連携により地域力を高める取組が必要とされている。地域振興、地方分権改革、地域の国際化の推進、多文化共生の推進といった地域力を高める取組は広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	少子高齢化・人口減少社会が到来する中、厳しい財政制約の下では、地方公共団体、市民、NPO等の協働・連携により地域力を高める取組が必要とされている。地域振興、地方分権改革、地域の国際化の推進、多文化共生の推進といった地域力を高める取組は国が責任を持って主導すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化・人口減少社会が到来する中、厳しい財政制約の下では、地方公共団体、市民、NPO等の協働・連携により地域力を高める取組が必要とされている。地域振興、地方分権改革、地域の国際化の推進、多文化共生の推進といった地域力を高める取組は優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査研究に要する経費、印刷製本費等について、多額の場合は、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとるようにより、競争性を確保している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途については、本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	印刷発注においては、前年度実績等を踏まえ、必要部数のみの発注に努めた。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	魅力ある地方の創出、集落対策の一環として行っている全国地域づくり人材塾修了者数の数は年々増加傾向にある。JETプログラム招致人数はここ数年増加傾向にある。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	魅力ある地方の創出、集落対策の一環として行っている全国地域づくり人材塾修了者数の数は年々増加傾向にある。JETプログラム招致人数はここ数年増加傾向にある。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。消耗品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。旅費については、原則としてパック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。					
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
善部の内事 改一容業	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
善等執 改行	引き続き適正な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	16	平成23年度	20	平成24年度	21	平成25年度	13
平成26年度	11	平成27年度	10	平成28年度	10	平成29年度	11
平成30年度	総務省 (0013)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	【一般競争契約(最低価格)等】					
	総務省 78百万円		A.民間事業者等 66百万円 (請負、印刷発注、会場借料、消耗品購入)			
		B.職員等 12百万円 (職員旅費、委員等旅費、諸謝金)				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.水戸事務用品株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	自治行政局地域自立応援課等執務環境改善に係る必要物品の購入	10	職員旅費	支出額が100万未満の者である。	-
	消耗品費	自治行政局地域自立応援課等執務環境改善に係る必要物品の購入	1	委員等旅費	支出額が100万未満の者である。	-
				諸謝金	支出額が100万未満の者である。	-
	計		11	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水戸事務用品株式会社	4010001030396	自治行政局地域自立応援課等執務環境改善に係る必要物品の購入	11	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
2	株式会社価値総合研究所	3010401037091	人材力活性化に関する調査研究事業の請負	7.2	一般競争契約 (総合評価)		92.3%	
3	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	地方公共団体におけるPPP/PFIの導入促進に向けた事例研究の請負	7	一般競争契約 (総合評価)		90.8%	
4	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	全国市町村長サミット2018運営業務	5.9	一般競争契約 (最低価格)	4	99.6%	
5	石川県	2000020170003	ロシアとの自治体間交流の促進事業の委託	4.3	随意契約 (公募)			
6	福岡県	6000020400009	ロシアとの自治体間交流の促進事業の委託	3.9	随意契約 (公募)			
7	山口県	2000020350001	ロシアとの自治体間交流の促進事業の委託	2.6	随意契約 (公募)			
8	長門市	5000020352110	ロシアとの自治体間交流の促進事業の委託	2.3	随意契約 (公募)			
9	京都府	2000020260002	ロシアとの自治体間交流の促進事業の委託	2.3	随意契約 (公募)			
10	富士市	2000020222101	ロシアとの自治体間交流の促進事業の委託	2	随意契約 (公募)			

